

令 8 猪 監 第 2 0 号
令和 8 年 8 月 3 1 日

猪名川町長 岡 本 信 司 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

猪名川町監査委員 福 井 和 夫

令和 7 年度猪名川町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度猪名川町公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及びその付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度

猪名川町公営企業会計決算審査意見書

猪名川町監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	財政状態について	8
5	財務分析について	1 1
6	むすび	1 3
II	下水道事業会計	1 4
1	業務実績について	1 4
2	予算の執行状況について	1 5
3	経営成績について	1 8
4	財政状態について	2 0
5	財務分析について	2 2
6	むすび	2 4

令和7年度猪名川町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和7年度 猪名川町水道事業会計決算
- (2) 令和7年度 猪名川町下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和8年7月3日（金）

第3 審査の方法

公営企業会計の審査にあたり、町長から提出された水道事業・下水道事業にかかる決算諸表及び付属書類が、地方公営企業法などの関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに、経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて、関係諸帳簿・証書類などを照合し、あわせて関係職員に説明を求めて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は適正に表示され、経営活動は概ね適正に執行されていると認められた。

各会計の決算審査の概要及び意見については、次頁以降のとおりである。

I 水道事業会計

1 業務実績について

令和7年度水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・％・m³)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実 績	対前年度比	実 績	対前年度比	実 績	対前年度比
給水区域内人口	28,865	98.2	28,467	98.6	27,994	98.3
給水人口	28,861	98.2	28,463	98.6	27,990	98.3
普及率	99.9	—	99.9	—	99.9	—
給水世帯数	12,479	99.4	12,456	99.8	12,468	100.1
総配水量	3,083,200	98.7	2,978,855	96.6	2,879,813	96.7
内 訳	自己水量	248,760	270,249	108.6	239,054	88.5
	県営水道受水量	2,834,440	2,708,606	95.6	2,640,759	97.5
有効水量	2,844,578	97.2	2,788,187	98.0	2,726,448	97.8
内 訳	有収水量	2,837,409	2,786,861	98.2	2,719,769	97.6
	減免対象水量※	(187,682)	—	—	(191,745)	—
	有効無収水量	7,169	1,326	18.5	6,679	503.7
無効無収水量	238,622	120.9	190,668	79.9	153,365	80.4
有収率	92.0	—	93.6	—	94.4	—
一日配水能力	12,700	100.0	12,200	96.1	12,200	100.0
一日最大配水量	11,253	99.5	11,102	98.7	10,692	96.3
一日平均配水量	8,424	98.5	8,161	96.9	7,890	96.7
一人一日最大配水量	0.385	100.8	0.386	100.3	0.380	98.4
職員数	6	100.0	6	100.0	6	100.0

(注) ○給水区域内人口、給水人口、給水世帯数、職員数等は決算年度末の数値である。

○普及率は、(給水人口 ÷ 給水区域内人口) × 100

○有収率は、(有収水量 ÷ 総配水量) × 100

※令和5年度、令和7年度は物価高騰等への支援策による減免である。

令和7年度の給水人口は27,990人で、前年度に比べ473人(1.7パーセント)の減少となっている。普及率は99.9パーセントで、前年度と同じで、年間総配水量は2,879,813立方メートルで前年度に比べ、99,042立方メートル(3.3パーセント)減少している。

その内訳は、自己水量が239,054立方メートルで、前年度に比べ31,195立方メートル(11.5パーセント)減少し、県営水道受水量も2,640,759立方メートルで前年度に比べ67,847立方メートル(2.5パーセント)減少している。なお、この実績は、予算に定めた業務の予定量のうち、年間配水量3,017,229立方メートルの95.4パーセントである。

有収水量は2,719,769立方メートルで、前年度に比べ67,092立方メートル(2.4パーセント)の減少となった。有収率は94.4パーセントで、0.8ポイント上昇している。その主な要因は、漏水などが原因となる無効無収水量が153,365立方メートルで、前年度に比べ37,303立方メートル(19.6パーセント)減少したことであるが、一方で消防活動や洗管作業、そのほか送配水管の布設工事等に伴う水道事業運営上必要とする有効無収水量が6,679立方メートルで、前年度に比べ5,353立方メートル(403.7パーセント)増加している。

なお、職員数は6人で、前年度と同数となっている。

次に、施設の利用状況について、施設利用率などからみると、第2表のとおりである。

第2表

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計算法
施設利用率	66.3	66.9	64.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	74.9	73.5	73.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	88.6	91.0	87.6	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

○施設利用率

施設の利用状況の良否の判断として用いられ、この比率が高ければ、施設が効率的に利用されていることを示し、低ければ、それだけ施設が遊休していることを示す。

○負荷率

この比率が高いほど、施設の利用効率が良いといえるが、都市部では、年間をとおして平均的に水利用が行われているため、平均配水量と最大時の配水量との差が小さくなり、負荷率が高くなる傾向にある。

○最大稼働率

現有施設の配水能力が、過大投資なのか、逆に現有施設が、将来にわたり適正な配水施設となるのかを判断するための指標である。

施設利用率は64.7パーセントで、前年度に比べ2.2ポイント下降している。負荷率は73.8パーセントで、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。最大稼働率は87.6パーセントで、前年度に比べ3.4ポイント下降している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 決算の増減 B－A	収入率 B／A ×100	決算 構成比
1 水道事業収益	743, 122, 000	744, 779, 411	1, 657, 411	100. 2	100. 0
1 営業収益	554, 783, 000	538, 716, 278	△ 16, 066, 722	97. 1	72. 3
2 営業外収益	188, 336, 000	206, 063, 133	17, 727, 133	109. 4	27. 7
3 特別利益	3, 000	0	△ 3, 000	0. 0	0. 0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A ×100	決算 構成比
1 水道事業費	892, 765, 000	854, 339, 662	0	38, 425, 338	95. 7	100. 0
1 営業費用	887, 592, 000	851, 198, 233	0	36, 393, 767	95. 9	99. 6
2 営業外費用	4, 463, 000	3, 032, 122	0	1, 430, 878	67. 9	0. 4
3 特別損失	502, 000	109, 307	0	392, 693	21. 8	0. 0
4 予備費	208, 000	0	0	208, 000	0. 0	0. 0

(注) 第3表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

水道事業収益は、予算現額743,122,000円に対し、決算額744,779,411円（うち仮受消費税及び地方消費税48,854,608円）で、収入率は100.2パーセント、予算現額に対し1,657,411円の増加となっている。科目別にみると、営業収益が16,066,722円の減少、営業外収益が17,727,133円の増加、特別利益が3,000円の減少となっている。

水道事業費は、予算現額892,765,000円に対し、決算額854,339,662円（うち仮払消費税及び地方消費税51,343,273円）で、執行率は95.7パーセント、不用額は38,425,338円となっている。科目別にみると、営業費用が36,393,767円、営業外費用が1,430,878円、特別損失が392,693円、予備費が208,000円となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（資本的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 決算の増減 B－A	収入率 B／A ×100	決算 構成比
1 資本的収入	679,219,000	473,122,000	△ 206,097,000	69.7	100.0
1 企業債	322,200,000	202,200,000	△ 120,000,000	62.8	42.7
2 他会計負担金	46,000,000	0	△ 46,000,000	0.0	0.0
3 国庫補助金	110,370,000	70,274,000	△ 40,096,000	63.7	14.9
4 原水負担金	648,000	648,000	0	100.0	0.1
5 工事負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
6 その他資本的収入	200,000,000	200,000,000	0	100.0	42.3

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A－B－C	執行 率 B／ A× 100	決算 構成 比
			地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次繰越 額	合 計 C			
1 資本的 支出	632,751,000	412,113,217	31,621,000	175,000,000	206,621,000	14,016,783	65.1	100.0
1 建設 改良費	553,682,000	338,044,448	31,621,000	175,000,000	206,621,000	9,016,552	61.1	82.0
2 企業債 償還金	73,421,000	73,420,769	0	0	0	231	100.0	17.8
3 投資	648,000	648,000	0	0	0	0	100.0	0.2
4 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) 第4表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 679,219,000 円に対し、決算額 473,122,000 円で、収入率は 69.7 パーセント、予算現額に対し 206,097,000 円の減少となっている。

資本的支出は、予算現額 632,751,000 円に対し、決算額 412,113,217 円（うち仮払消費税及び地方消費税 30,104,336 円）で、執行率は 65.1 パーセント、不用額 14,016,783 円となっている。不用額の中で主なものは、建設改良費 9,016,552 円である。

3 経営成績について

令和7年度の経営状況を見ると、第5表のとおりである。

第5表 比較損益計算書

(単位:円・%)

項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
営業収益	464,867,470	109.0	511,287,353	110.0	489,985,380	95.8
給水収益	441,769,350	110.1	486,192,670	110.1	461,563,800	94.9
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	23,098,120	91.6	25,094,683	108.6	28,421,580	113.3
営業費用	792,056,343	100.3	782,376,675	98.8	799,865,079	102.2
原水及び浄水費	378,669,770	100.0	363,814,084	96.1	368,224,911	101.2
配水及び給水費	144,470,415	104.1	141,226,697	97.8	153,115,172	108.4
受託工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	30,944,059	107.1	36,684,110	118.5	34,675,681	94.5
減価償却費	235,907,932	97.3	240,651,784	102.0	243,816,887	101.3
資産減耗費	2,064,167	230.3	0	0.0	32,428	皆増
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業利益 (△営業損失)	△ 327,188,873	90.2	△ 271,089,322	82.9	△ 309,879,699	114.3
営業外収益	168,492,957	74.0	116,469,552	69.1	186,055,738	159.7
受取利息	27,778,996	105.3	28,512,097	102.6	30,602,757	107.3
他会計補助金	58,001,673	49.1	388,000	0.7	66,233,198	17,070. 4
長期前受金戻入	79,056,783	98.9	84,465,254	106.8	86,064,468	101.9
雑収益	3,655,505	115.2	3,104,201	84.9	3,155,315	101.6
営業外費用	8,585,625	59.5	3,033,966	35.3	9,297,503	306.4
支払利息	3,178,571	90.0	2,810,374	88.4	3,004,131	106.9
消費税	0	—	0	—	0	—
雑支出等	5,407,054	49.6	223,592	4.1	6,293,372	2,814.7
経常利益 (△経常損失)	△ 167,281,541	111.8	△ 157,653,736	94.2	△ 133,121,464	84.4
特別利益	9,200	皆増	8,400	91.3	0	皆減
特別損失	286,520	406.5	211,710	73.9	99,370	46.9
当年度純利益 (△純損失)	△ 167,558,861	111.9	△ 157,857,046	94.2	△ 133,220,834	84.4
総収益	633,369,627	96.8	627,765,305	99.1	676,041,118	107.7
総費用	800,928,488	99.6	785,622,351	98.1	809,261,952	103.0

(注) 第5表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいない。

営業収益 489,985,380 円に対し、営業費用 799,865,079 円で、営業損失は 309,879,699 円となり、これに営業外収益 186,055,738 円を加え、営業外費用 9,297,503 円を差し引いた経常損失は 133,121,464 円となる。これに特別損失 99,370 円を減じた当年度純損失は、昨年度より 15.6%減の 133,220,834 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 489,985,380 円で、前年度に比べ 21,301,973 円 (4.2 パーセント) の減少となっている。このうち、給水収益は 461,563,800 円で、物価高騰に伴う支援策 (減免) による減があったため、前年度に比べ 24,628,870 円 (5.1 パーセント) の減少となっている。総収益に占める割合は 68.3 パーセント (前年度 77.4 パーセント) となっている。また、その他営業収益は 28,421,580 円で、前年度に比べ 3,326,897 円 (13.3 パーセント) の増加となっているが、その要因は、負担金、分担金、手数料の増である。

営業外収益は 186,055,738 円で、前年度に比べ 69,586,186 円 (59.7 パーセント) の増加となっている。内訳は、受取利息が 2,090,660 円 (7.3 パーセント) 増の 30,602,757 円、他会計補助金が 65,845,198 円 (16,970.4 パーセント) 増の 66,233,198 円となっている。その主な要因は、水道料金減免による減収分の一般会計繰入金の増があったことによるものである。

(2) 費 用

営業費用は 799,865,079 円で、前年度に比べ 17,488,404 円 (2.2 パーセント) の増加となっている。内訳は、原水及び浄水費が 4,410,827 円 (1.2 パーセント) 増の 368,224,911 円、その主な要因は人件費、委託料、修繕費、薬品費の増である。配水及び給水費が 11,888,475 円 (8.4 パーセント) 増の 153,115,172 円、その主な要因は委託料、修繕費の増である。総係費が 2,008,429 円 (5.5 パーセント) 減の 34,675,681 円、その主な要因は委託料の減などである。減価償却費は 3,165,103 円 (1.3 パーセント) 増の 243,816,887 円、資産減耗費は 32,428 円で布設管入替工事に係る固定資産の除却のため皆増となっている。

営業外費用は 9,297,503 円で、前年度に比べ 6,263,537 円 (206.4 パーセント) の増加となっている。内訳は、支払利息 (新規借入による支払利息) が 193,757 円 (6.9 パーセント) 増により 3,004,131 円、雑支出等 (特定収入消費税分) が 6,069,780 円 (2,714.7 パーセント) 増により 6,293,372 円となっている。

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 立方メートルあたりの供給単価及び給水污水处理原価をみると、第 6 表のとおりである。

第 6 表 1 立方メートルあたりの供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

年 度	供給単価 A	給水原価 B	A - B	A / B × 100
R 5	155.69	254.31	△ 98.62	61.2
R 6	174.46	251.52	△ 77.06	69.4
R 7	169.71	265.87	△ 96.16	63.8

○供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

○給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

令和 7 年度の供給単価は 169.71 円で、前年度と比べ 4.75 円減少している。給水原価は 265.87 円で、前年度に比べ 14.35 円増加している。1 立方メートルあたりの損失額は 96.16 円で、前年度に比べ 19.10 円増加している。

4 財政状態について

令和7年度の財政状態は、第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金 額	対前 年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
固定資産	9,569,479,850	97.2	9,253,976,592	96.7	9,118,715,389	98.5
有形固定資産	6,406,206,689	99.7	6,340,703,431	99.0	6,404,794,228	101.0
無形固定資産	157,161	100.0	157,161	100.0	157,161	100.0
投 資	3,163,116,000	92.6	2,913,116,000	92.1	2,713,764,000	93.2
流動資産	526,106,844	116.2	616,156,844	117.1	804,140,313	130.5
現金預金	411,007,246	119.9	496,855,867	120.9	743,437,834	149.6
未収金	115,099,598	104.5	119,300,977	103.7	60,702,479	50.9
貯蔵品	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	10,095,586,694	98.1	9,870,133,436	97.8	9,922,855,702	100.5
固定負債	347,879,196	79.6	317,658,427	91.3	473,956,156	149.2
企業債	231,055,469	72.2	200,834,700	86.9	357,132,429	177.8
引当金	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0
リース債務	0	—	0	—	0	—
流動負債	276,966,880	168.8	295,572,145	106.7	346,803,737	117.3
未払金	183,797,928	161.0	218,300,154	118.8	296,744,097	135.9
引当金	3,588,000	105.4	3,268,000	91.1	3,294,000	100.8
企業債	88,940,952	194.8	73,420,769	82.6	45,902,271	62.5
リース債務	0	—	0	—	0	—
その他流動負債	640,000	81.2	583,222	91.1	863,369	148.0
繰延収益	1,830,826,379	97.1	1,774,845,671	96.9	1,752,611,450	98.7
長期前受金	3,767,616,943	100.6	3,796,101,489	100.8	3,859,283,168	101.7
収益化累計額 (差引)	△ 1,936,790,564	104.2	△ 2,021,255,818	104.4	△ 2,106,671,718	104.2
負債合計	2,455,672,455	98.7	2,388,076,243	97.2	2,573,371,343	107.8
資本金	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
自己資本金	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
借入資本金	0	—	0	—	0	—
剰余金	7,145,982,034	97.7	6,988,124,988	97.8	6,855,552,154	98.1
資本剰余金	7,984,120,094	100.0	7,984,120,094	100.0	7,984,768,094	100.0
利益剰余金 (△欠損金)	△ 838,138,060	125.0	△ 995,995,106	118.8	△ 1,129,215,940	113.4
資本合計	7,639,914,239	97.9	7,482,057,193	97.9	7,349,484,359	98.2
負債・資本合計	10,095,586,694	98.1	9,870,133,436	97.8	9,922,855,702	100.5

資産合計は9,922,855,702円で、前年度に比べ52,722,266円（0.5パーセント）増加しており、資産の構成比率は、固定資産91.9パーセント（前年度93.8パーセント）、流動資産8.1パーセント（前年度6.2パーセント）となっている。

負債合計は2,573,371,343円で、前年度に比べ185,295,100円（7.8パーセント）増加しており、負債の構成比率は、繰延収益68.1パーセント（前年度74.3パーセント）、固定負債18.4パーセント（前年度13.3パーセント）、流動負債13.5パーセント（前年度12.4パーセント）、となっている。

資本合計は7,349,484,359円で、前年度に比べ132,572,834円（1.8パーセント）減少しており、資本の構成比率は、剰余金93.3パーセント（前年度93.4パーセント）、資本金6.7パーセント（前年度6.6パーセント）となっている。

（１）固定資産

固定資産は9,118,715,389円で、前年度に比べ135,261,203円（1.5パーセント）減少している。このうち、有形固定資産は6,404,794,228円で、前年度に比べ64,090,797円（1.0パーセント）の増加、無形固定資産は157,161円で、前年度と同額、投資は2,713,764,000円で、前年度に比べ199,352,000円（△6.8パーセント）の減少となっており、主要因は、基金取り崩しに伴う減である。

（２）流動資産

流動資産は804,140,313円で、前年度に比べ187,983,469円（30.5パーセント）増加している。

このうち、現金預金は743,437,834円で、前年度に比べ246,581,967円（49.6パーセント）の増加、未収金は60,702,479円で、前年度に比べ58,598,498円（49.1パーセント）の減少となっている。

未収金の主なものは、給水収益が26,910,854円（当年度分20,478,270円、過年度分6,432,584円）、消費税還付金19,886,095円などである。

（３）固定負債

固定負債は473,956,156円で、前年度に比べ156,297,729円（49.2パーセント）増加している。内訳は、企業債は357,132,429円で、前年度に比べ156,297,729円（77.8パーセント）の増加となっている。また、引当金は116,823,727円で、昨年度と同額である。

なお、企業債の未償還残高403,034,700円の内訳は、財務省財政融資資金48,244,700円、地方公共団体金融機構44,600,000円、市中銀行310,190,000円となっている（流動負債計上分を含む）。

（４）流動負債

流動負債は346,803,737円で、前年度に比べ51,231,592円（17.3パーセント）増加している。このうち、未払金は296,744,097円で、前年度に比べ78,443,943円（35.9パーセント）の増加、引当金は3,294,000円で、前年度に比べて26,000円（0.8パーセント）の増加、企業債は45,902,271円で、前年度に比べ27,518,498円（37.5パーセント）の減少となっている。

なお、未払金の主なものは、委託料として29,346,205円（中央監視施設管理業務委託料など）、工事費として201,747,740円（朽原加圧ポンプ場改造工事など）、修繕費として2,414,300円（給配水管修繕など）となっている。

（５）繰延収益

繰延利益は1,752,611,450円で、前年度に比べ22,234,221円（1.3パーセント）減少している。このうち、長期前受金は3,859,283,168円で、前年度に比べ63,181,679円（1.7パーセント）の増加となっており、長期前受金から差し引く収益化累計額は2,106,671,718円である。

(6) 資本金

資本金は 493,932,205 円で、前年度と同額となっている。内訳は、自己資本金が 493,932,205 円で、前年度と同額となっている。なお、借入資本金は、固定負債の企業債（建設改良等財源）に 357,132,429 円が、流動負債の企業債（建設改良等財源）に 45,902,271 円が、それぞれ計上されている。

(7) 剰余金

剰余金は 6,855,552,154 円で、前年度に比べ 132,572,834 円（1.9 パーセント）減少している。内訳は、資本剰余金は 7,984,768,094 円で前年度に比べ 648,000 円（0.0 パーセント）の増加となっており、欠損金は 1,129,215,940 円で、前年度に比べ 133,220,834 円（13.4 パーセント）の増加となっている。

5 財務分析について

水道事業の主な経営指標については、第8表のとおりである。

第8表 経営指標の推移

(単位：％)

区 分	数値算出方式	R5年度	R6年度	R7年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	79.1	79.9	83.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	58.7	65.4	61.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.5	3.2	4.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	93.8	93.8	91.7
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本} - \text{流動負債}} \times 100$	97.5	96.7	95.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	125.3	123.7	124.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	190.0	208.5	231.9
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	190.0	208.5	231.9

○総資本 ＝ 負債＋資本合計

○資本金 ＝ 自己資本金

(1) 経常収支比率

経常収支比率は83.6パーセントで、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。これは、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが望ましいとされているが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じており、単年度収支が赤字となっていることを示している。

(2) 営業収支比率

営業収支比率は61.3パーセントで、前年度に比べ4.1ポイント下降している。これは、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものである。この比率は100パーセント以上が望ましいとされているが、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示している。

（３）固定負債構成比率

固定負債構成比率は4.8パーセントで、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。これは、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

（４）自己資本構成比率

自己資本構成比率は91.7パーセントで、前年度に比べ2.1ポイント下降している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標である。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

（５）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は95.2パーセントで、前年度に比べ1.5ポイント下降している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

（６）固定比率

固定比率は124.1パーセントで、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100パーセント以下が望ましいとされている。

（７）流動比率

流動比率は231.9パーセントで、前年度に比べ23.4ポイント上昇している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が100パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

（８）当座比率

当座比率は231.9パーセントで、前年度に比べ23.4ポイント上昇している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100パーセント以上であることが望ましいとされている。

6 むすび

以上が、令和7年度猪名川町水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業の経営成績は、総収益 676,041,118 円、総費用 809,261,952 円で、差引き△133,220,834 円の純損失となった。

業務実績では、給水人口が 27,990 人（対前年度比 1.7 パーセントの減少）、給水世帯数が 12,468 世帯（対前年度比 0.1 パーセントの増加）となり、年間総配水量は 2,879,813 立方メートル（対前年度比 3.3 パーセントの減少）、年間有収水量は 2,719,769 立方メートル（対前年度比 2.4 パーセントの減少）となっており、当年度の有収率は 94.4 パーセント（前年度 93.6 パーセント）で、0.8 ポイント上昇している。

有収率は、水道事業経営の効率性を高めるうえで重要な指標であることから、引き続き有収率の向上に努められたい。また、無効水量が増加することのないよう、計画的な漏水調査の実施など、その未然防止対策にも努められたい。

経営状況については、営業収支を見ると、営業収益のうち給水収益で 24,628,870 円の減収、その他営業収益では 3,326,897 円の増収となった。

営業費用のうち総係費で 2,008,429 円の減少となる一方で原水及び浄水費で 4,410,827 円の増加、配水及び給水費で 11,888,475 円の増加、減価償却費で 3,165,103 円の増加、資産減耗費が 32,428 円の皆増となった。

営業外収益のうち受取利息は、前年度比 2,090,660 円の増加となったが、水道事業会計における投資（基金）の安定的な運用益が望まれるものであり、あわせて、その原資は、将来にわたり水道事業の経営上の貴重な資金となることから、安全かつ安定した運用に引き続き努められたい。

経常収支は、前年度の 157,653,736 円の損失から、133,121,464 円の損失へと減少しており、特別利益と特別損失を加減した結果、当年度純損失 133,220,834 円となっている。

また、前年度繰越欠損金 995,995,106 円に、当年度純損失 133,220,834 円を加えると、当年度末処理欠損金は 1,129,215,940 円となっている。令和7年度決算においては、経常収支比率が 83.6% となり、前年度より 3.7 ポイント上昇したが、依然厳しい状況である。

本年度は朽原加圧ポンプ場改造工事の開始や、旭ヶ丘高区配水池送水管布設工事、中央監視制御設備更新工事が実施されていることが認められる。今後も持続可能な水道事業の維持のために計画的な更新工事に取り組まれたい。

令和7年9月1日より水道料金の改定を行ったものの、物価高騰における支援策として実施した水道料金の減免に伴い他会計補助金で補填されているが、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない厳しい状況が続いている。経営状況と料金値上げの住民理解を促すため、住民等が参加する協議会の設置等、住民等の意見を広く取り入れるよう努められたい。

水道は住民一人一人に欠かすことのできないライフラインであり、今後も安定した供給を行い安心な住民生活を保持できるよう、職員一人ひとりが経営を意識しながら、利用者サービスの充実や信頼経営の推進に取り組まれるよう望むものである。

Ⅱ 下水道事業会計

1 業務実績について

令和7年度下水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・％・m³)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実 績	対前年度比	実 績	対前年度比	実 績	対前年度比
行政人口	28,865	98.2	28,467	98.6	27,994	98.3
処理区域内人口	28,562	98.2	28,165	98.6	27,691	98.3
水洗化人口	28,246	98.2	27,861	98.6	27,403	98.4
水洗化世帯数	12,174	99.4	12,153	99.8	12,169	100.1
普及率	99.0	100.0	98.9	99.9	98.9	100.0
水洗化率	98.9	100.0	98.9	100.0	99.0	100.0
年間排水量	2,894,813	95.0	2,899,713	100.2	2,768,264	95.5
年間有収水量	2,815,050	97.2	2,759,961	98.0	2,689,858	97.5
一日平均排水量	7,909	94.7	7,944	100.4	7,584	95.5
一日最大排水量	8,912	103.1	9,906	111.2	9,084	91.7
職員数	4	100.0	4	100.0	3	75.0

(注) ○行政人口・処理区域内人口・水洗化人口・水洗化世帯数・職員数は、それぞれ決算年度末の数値である。

○普及率は、(処理区域内人口÷行政人口)×100である。

○水洗化率は、(水洗化人口÷処理区域内人口)×100である。

令和7年度の処理区域内人口は27,691人で、前年度に比べ474人(1.7パーセント)減少している。水洗化人口は27,403人で、前年度に比べ458人(1.6パーセント)減少している。普及率は98.9パーセントで前年度と同率、水洗化率は99.0パーセントで前年度に比べ(0.1パーセント)増加している。年間排水量は2,768,264立方メートルで、前年度に比べ131,449立方メートル(4.5パーセント)減少している。年間有収水量は2,689,858立方メートルで、前年度に比べ70,103立方メートル(2.5パーセント)減少している。

なお、職員数は3人で、前年度に比べ1人減少となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B－A	収入率 B／A ×100	決算 構成比
1 下水道事業収益	1,129,186,000	1,132,645,401	3,459,401	100.3	100.0
1 営業収益	395,478,000	396,987,250	1,509,250	100.4	35.1
2 営業外収益	733,705,000	734,419,522	714,522	100.1	64.8
3 特別利益	3,000	1,238,629	1,235,629	41,287.6	0.1

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額C	不用額 A－B－C	執行率 B／A ×100	決算 構成比
1 下水道事業費用	1,225,605,000	1,158,628,819	0	66,976,181	94.5	100.0
1 営業費用	1,161,225,000	1,103,519,960	0	57,705,040	95.0	95.2
2 営業外費用	58,978,000	55,020,441	0	3,957,559	93.3	4.8
3 特別損失	402,000	88,418	0	313,582	22.0	0.0
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) 第2表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

下水道事業収益は、予算現額1,129,186,000円に対し、決算額1,132,645,401円（うち仮受消費税及び地方消費税33,427,852円）で、収入率は100.3パーセント、予算現額に比べ3,459,401円の増額となっている。これを科目別にみると、営業収益が1,509,250円の増加、営業外収益が714,522円の増加、特別利益が1,235,629円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算現額1,225,605,000円に対し、決算額1,158,628,819円（うち仮払消費税及び地方消費税18,757,314円）で、執行率は94.5パーセント、不用額は66,976,181円となっている。これを科目別にみると、営業費用が57,705,040円、営業外費用が3,957,559円、特別損失が313,582円、予備費が5,000,000円となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B－A	収入率 B／A ×100	決算 構成比
1 資本的収入	299,114,000	296,661,940	△ 2,452,060	99.2	100.0
1 企業債	43,000,000	40,400,000	△ 2,600,000	94.0	13.6
2 基金繰入金	50,000,000	50,000,000	0	100.0	16.9
3 他会計負担金	205,560,000	205,560,000	0	100.0	69.3
4 他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
6 工事負担金	551,000	701,940	150,940	127.4	0.2
7 その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A－B－C	執行率 B／A ×100	決算 構成比
			地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計 C			
1 資本的支出	449,426,000	438,546,459	0	0	0	10,879,541	97.6	100.0
1 建設 改良費	62,014,000	53,136,700	0	0	0	8,877,300	85.7	12.1
2 企業債 償還金	385,411,000	385,409,759	0	0	0	1,241	100.0	87.9
3 投資	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
4 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 299,114,000 円に対し、決算額 296,661,940 円で、収入率は 99.2 パーセント、予算現額に対し 2,452,060 円の減額となっている。科目別では、企業債は 2,600,000 円の減額、基金繰入金、他会負担金の増減はなく、工事負担金が 150,940 円の増額などとなっている。

資本的支出は、予算現額 449,426,000 円に対し、決算額 438,546,459 円（うち仮払消費税及び地方消費税 4,257,575 円）で、執行率は 97.6 パーセントとなっている。

なお、資本的収入額 296,661,940 円が、資本的支出額 438,546,459 円に対して不足する額 141,884,519 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績について

令和7年度の経営状況を見ると、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円・%)

項 目	令和6年度		令和7年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
営業収益	353,874,410	100.5	363,672,000	102.8
下水道使用料	312,960,920	97.9	333,151,800	106.5
他会計負担金	40,491,000	128.7	30,271,000	74.8
その他営業収益	422,490	60.9	249,200	59.0
営業費用	1,072,415,742	99.5	1,084,770,684	101.2
管渠費	22,104,197	78.5	23,381,911	105.8
ポンプ場等費	6,555,655	75.5	7,683,444	117.2
水質管理費	277,000	69.3	370,000	133.6
水洗化促進費	367	皆増	2,507	683.1
受託事業費	0	—	0	—
流域下水道維持管理費	121,406,314	98.8	141,274,310	116.4
総係費	40,334,618	113.1	31,360,451	77.8
減価償却費	881,737,591	100.0	880,698,061	99.9
資産減耗費	0	—	0	—
その他営業費用	0	—	0	—
営業利益（△営業損失）	△ 718,541,332	99.0	△ 721,098,684	100.4
営業外収益	733,941,925	98.5	734,422,363	100.1
受取利息	174,456	848.4	780,543	447.4
他会計補助金	22,830,000	57.4	19,755,000	86.5
長期前受金戻入	709,386,353	100.7	713,290,754	100.6
雑収益	1,551,116	140.9	596,066	38.4
営業外費用	41,704,314	81.5	34,551,570	82.8
支払利息	39,657,815	82.4	32,375,941	81.6
雑支出	2,046,499	67.6	2,175,629	106.3
経常利益（△経常損失）	△ 26,303,721	83.5	△ 21,227,891	80.7
特別利益	105,000	18.8	1,126,027	1,072.4
特別損失	333,465	149.6	80,380	24.1
当年度純利益（△純損失）	△ 26,532,186	85.1	△ 20,182,244	76.1
総 収 益	1,087,921,335	99.1	1,099,220,390	101.0
総 費 用	1,114,453,521	98.7	1,119,402,634	100.4

(注) 第4表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいない。

○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

営業収益は363,672,000円に対し、営業費用は1,084,770,684円で、営業損失は721,098,684円となっている。これに営業外収益734,422,363円と営業外費用34,551,570円を加減した経常損

失は 21,227,891 円となっている。これに特別利益と特別損失を加減した 1,045,647 円を加えた当年度純損失は 20,182,244 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 363,672,000 円で、その内訳は、下水道使用料が 333,151,800 円、他会計負担金が 30,271,000 円、その他営業収益が 249,200 円で、総収益に占める割合は 33.1 パーセントとなっている。営業外収益は 734,422,363 円で、その内訳は、受取利息が 780,543 円、他会計補助金が 19,755,000 円、長期前受金戻入が 713,290,754 円、雑収益が 596,066 円で、総収益に占める割合は 66.8 パーセントとなっている。

地方公営企業会計制度の見直しにより、平成 26 年度から長期前受金戻入を計上している。減価償却の対象となる資産の取得のため、補助金などを収入した際、その額に相当する金額を繰延収益（負債）の長期前受金として計上、補助金などを充当して取得した固定資産の補助金などの額相当部分について、減価償却を行い、その見合い分を長期前受金戻入として収益化したもの。

(2) 費 用

営業費用は 1,084,770,684 円で、その内訳は、管渠費が 23,381,911 円、ポンプ場費等が 7,683,444 円、水質管理費が 370,000 円、流域下水道維持管理費が 141,274,310 円、総係費が 31,360,451 円、減価償却費が 880,698,061 円などとなっている。

営業外費用は 34,551,570 円で、支払利息 32,375,941 円が主な支出となっている。

(3) 使用料単価及び污水处理原価

有収水量 1 立方メートルあたりの使用料単価及び污水处理原価をみると、第 5 表のとおりである。

第 5 表 1 立方メートルあたりの使用料単価及び污水处理原価 (単位：円・%)

年 度	使用料単価 A	污水处理原価 B	A - B	A / B × 100
R 5	113.61	150.74	△ 37.13	75.4
R 6	113.39	146.64	△ 33.25	77.3
R 7	123.86	150.95	△ 27.09	82.1

○使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

○污水处理原価 = 污水处理費（污水处理に係る維持管理及び資本費）÷ 有収水量

令和 7 年度の使用料単価は 123.86 円で、前年度に比べ 10.47 円増加している。污水处理原価は 150.95 円で、4.31 円増加している。1 立方メートルあたりの損失額は 27.09 円で、前年度に比べ 6.16 円減少している。

4 財政状態について

令和7年度の財政状態は、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	金 額	対前年度 比	金 額	対前年度 比
固定資産	19,382,890,344	95.4	18,502,271,408	95.5
有形固定資産	17,913,472,875	95.8	17,116,500,806	95.6
無形固定資産	1,369,114,969	97.2	1,335,468,102	97.5
投資	100,302,500	50.1	50,302,500	50.2
流動資産	376,723,735	102.6	366,328,299	97.2
現金預金	268,677,088	125.7	239,483,211	89.1
未収金	105,111,147	69.4	123,909,588	117.9
その他流動資産	2,935,500	167.6	2,935,500	100.0
貯蔵品	0	—	0	—
資産合計	19,759,614,079	95.5	18,868,599,707	95.5
固定負債	1,647,245,961	82.5	1,348,657,952	81.9
企業債	1,647,245,961	82.5	1,348,657,952	81.9
引当金	0	—	0	—
リース債務	0	—	0	—
流動負債	416,222,544	91.7	359,865,988	86.5
未払金	28,164,785	55.6	18,085,979	64.2
引当金	2,648,000	104.1	2,792,000	105.4
企業債	385,409,759	96.1	338,988,009	88.0
リース債務	0	—	0	—
その他流動負債	0	—	0	—
繰延収益	15,115,553,345	96.7	14,599,665,782	96.6
長期前受金	25,810,613,312	100.8	26,008,016,503	100.8
収益化累計額（差引）	△ 10,695,059,967	107.1	△ 11,408,350,721	106.7
負債合計	17,179,021,850	95.0	16,308,189,722	94.9
資本金	2,522,012,108	100.0	2,522,012,108	100.0
自己資本金	2,522,012,108	100.0	2,522,012,108	100.0
借入資本金	0	—	0	—
剰余金	58,580,121	68.8	38,397,877	65.5
資本剰余金	1,048,522,094	100.0	1,048,522,094	100.0
利益剰余金（△欠損金）	△ 989,941,973	102.8	△ 1,010,124,217	102.0
資本合計	2,580,592,229	99.0	2,560,409,985	99.2
負債・資本合計	19,759,614,079	95.5	18,868,599,707	95.5

資産合計は18,868,599,707円で、資産の構成比率は、固定資産98.1パーセント、流動資産1.9パーセントとなっている。

負債合計は16,308,189,722円で、負債の構成比率は、固定負債8.3パーセント、流動負債2.2パーセント、繰延収益が89.5パーセントとなっている。

資本合計は2,560,409,985円で、資本の構成比率は、資本金98.5パーセント、剰余金1.5パーセントとなっている。

(1) 固定資産

固定資産は18,502,271,408円で、前年度に比べ880,618,936円減少している。その内訳は有形固定資産が17,116,500,806円、無形固定資産が1,335,468,102円、投資が50,302,500円となっている。

(2) 流動資産

流動資産は366,328,299円で、前年度に比べ10,395,436円減少している。その内訳は現金預金が239,483,211円、未収金が123,909,588円などとなっている。

未収金の主なものは、下水道使用料が85,412,664円（当年度分82,372,844円、過年度分3,039,820円）、流域下水道清算金29,340,926円（流域下水道終末処理場管理費負担金25,510,822円、流域下水道管渠管理負担金3,830,104円）などとなっている。

(3) 固定負債

固定負債は1,348,657,952円で、前年度に比べ298,588,009円減少している。すべて企業債として計上されている。

(4) 流動負債

流動負債は359,865,988円で、前年度に比べ56,356,556円減少している。その内訳は企業債（1年以内に償還する債務）が338,988,009円、未払金が18,085,979円、引当金（賞与引当金）が2,792,000円となっている。

未払金の主なものは、保守・点検業務などの委託料が7,617,500円、突発事故に伴う緊急修理などの修繕費が2,304,300円などとなっている。

(5) 繰延収益

繰延収益は14,599,665,782円で、前年度に比べ515,887,563円減少している。その内訳は長期前受金が26,008,016,503円、長期前受金から差し引く収益化累計額11,408,350,721円である。

(6) 資 本

資本金は2,522,012,108円で、前年度と同額であり、すべて自己資本金となっている。

(7) 剰余金

剰余金は38,397,877円で、前年度に比べ20,182,244円減少している。このうち、資本剰余金が1,048,522,094円で、欠損金は、前年度の989,941,973円から20,182,244円増加し、1,010,124,217円となり、赤字決算が続いている。

5 財務分析について

下水道事業の主な経営指標については、第7表のとおりである。

第7表 経営指標の推移

(単位：％)

区 分	数値算出方式	R5年度	R6年度	R7年度
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	97.2	97.6	98.1
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100	32.7	33.0	33.5
固定負債構成比率	固定負債÷総資本×100	9.7	8.3	7.1
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 総資本×100	88.2	89.6	90.9
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益) ×100	100.4	100.2	100.0
固定比率	固定資産÷(資本金＋剰余金＋繰延収益) ×100	111.4	109.5	107.8
流動比率	流動資産÷流動負債×100	80.7	90.5	101.8
当座比率	(現金預金＋未収金) ÷ 流動負債×100	80.4	89.8	101.0

○総資本 = 負債 + 資本合計

○資本金 = 自己資本金

(1) 経常収支比率

経常収支比率は98.1パーセントで、前年度に比べ0.5ポイントの上昇となっている。これは、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが望ましいが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じている。

(2) 営業収支比率

営業収支比率は33.5パーセントで、前年度に比べ0.5ポイントの上昇となっている。これは、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものであり、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示している。

(3) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は7.1パーセントで、前年度に比べ1.2ポイントの下降となっている。これは、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

（４）自己資本構成比率

自己資本構成比率は90.9パーセントで、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標となる。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

（５）固定長期適合率

固定長期適合率は100.0パーセントで、前年度に比べ0.2ポイント下降している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

（６）固定比率

固定比率は107.8パーセントで、前年度に比べ1.7ポイント下降している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100パーセント以下が望ましいとされている。

（７）流動比率

流動比率は101.8パーセントで、前年度に比べ11.3ポイント上昇している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が100パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

（８）当座比率

当座比率は101.0パーセントで、前年度に比べ11.2ポイント上昇している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100パーセント以上であることが望ましいとされている。

6 むすび

以上が、令和7年度猪名川町下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の下水道事業の経営成績は、総収益1,099,220,390円、総費用1,119,402,634円で、差引き20,182,244円の純損失となった。

水洗化人口は、前年度より458人減り27,403人、水洗化世帯数は、16世帯増加し12,169世帯となり、年間排水量は2,768,264立方メートル(対前年度比4.5パーセント減)、年間有収水量は2,689,858立方メートル(対前年度比2.5パーセント減)となっている。

また、当年度の水洗化率は99.0パーセントで、前年度に比べ0.1パーセント増加しているが、投下資本の早期回収や企業経営の健全化を図るために、引き続き100パーセントへ近づける企業努力を期待するものである。

経営状況については、営業収益では、下水道使用料333,151,800円、他会計負担金30,271,000円、その他営業収益249,200円であり、また、営業費用では、管渠費23,381,911円、ポンプ場等費7,683,444円、水質管理費370,000円、流域下水道維持管理費141,274,310円、総係費31,360,451円、減価償却費880,698,061円である。

その結果、営業損失は△721,098,684円となった。

営業外収益では、長期前受金戻入713,290,754円、他会計補助金19,755,000円、雑収益596,066円、受取利息780,543円である。

営業外費用では、支払利息32,375,941円、その他営業外費用2,175,629円である。

その結果、経常収支は21,227,891円の経常損失となり、これに特別利益から特別損失を引いた1,045,647円を加えた結果、当年度純損失20,182,244円となっている。

前年度繰越欠損金989,941,973円に、当年度純損失20,182,244円を加えた結果、当年度未処理欠損金は、1,010,124,217円となり、累積赤字は増加している。

本年度は污水管布設工事等の実施が認められる。令和7年度時点では法定耐用年数を超えた管渠はないが、引き続き計画的に施設管理、修繕を行い安定的な下水道事業に努められたい。

令和7年9月1日に下水道使用料の改定を行っているが、汚水処理に係る費用を使用料で賄えていない厳しい状況が続いている。経営状況と料金値上げの住民理解を促すため、住民等が参加する協議会の設置等、住民等の意見を広く取り入れるよう努められたい。また、将来的な人口減少により今後下水道使用料が大きく見込めないことから職員一人ひとりが経営を意識し、ライフラインが維持できるよう常に計画的に事業を進められたい。

今後は施設及び管路の耐震化や浸水対策など災害対策も必要となってくる。住民の安心で快適な暮らしを支えている下水道事業が将来に渡り安定的に供給されることを期待する。